

6) アルバイトの状況 (医師のみ)

平成20年10月の医師におけるアルバイトの状況についてみると、「1か月あたりの勤務日数」の平均は2.48日(標準偏差2.99、中央値1.00)、「1か月の当直回数」の平均は0.76回(標準偏差1.77、中央値0.00)、「うち連続当直回数」の平均は0.11回(標準偏差0.49、中央値0.00)、「1週間の勤務時間」の平均は8.5時間(標準偏差14.3、中央値4.0)であった。なお、平成19年と20年で大きな差異はみられなかった。

図表 116 アルバイトの状況

		平均値	標準偏差	最大値	最小値	中央値
1か月あたりの勤務日数(日)	19年10月	2.39	2.96	18.00	0.00	1.00
	20年10月	2.48	2.99	18.00	0.00	1.00
1か月の当直回数(回)	19年10月	0.74	1.74	15.00	0.00	0.00
	20年10月	0.76	1.77	15.00	0.00	0.00
上記のうち連続当直回数(回)	19年10月	0.11	0.50	7.00	0.00	0.00
	20年10月	0.11	0.49	8.00	0.00	0.00
1週間の勤務時間(時間)	19年10月	8.2	14.5	113.0	0.0	3.0
	20年10月	8.5	14.3	98.0	0.0	4.0

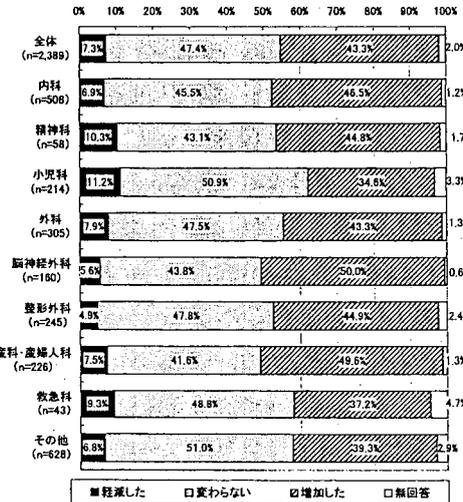
(注) 各項目について欠損のないデータを対象に集計した。「1か月あたりの勤務日数」はn=2645、「1か月あたり当直回数」はn=2612、「上記のうち連続当直回数」はn=2595、「1週間の勤務時間」はn=2557。

④各診療科における業務負担の変化(平成20年10月末現在)  
医師責任者に自らが管理する診療科の状況として回答していただいた項目

1) 各診療科における入院診療に係る業務負担の変化

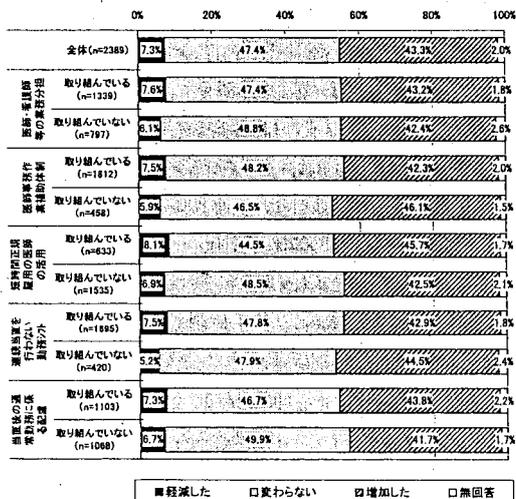
平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における入院診療に係る業務負担の変化について医師責任者にたずねたところ、全体では「軽減した」が7.3%となり、「変わらない」が47.4%、「増加した」が43.3%となった。いずれの診療科もほぼ同様の割合であるが、「小児科」、「精神科」、「救急科」では他の診療科と比較して「軽減した」が相対的に若干高く、「増加した」が相対的に低くなっている。

図表 117 各診療科における入院診療に係る業務負担の変化(医師責任者) 1年前と比較して



平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における入院診療に係る業務負担の変化について、勤務医負担軽減策の取組み状況別にみると、すべての取組みで「取り組んでいない」施設よりは「取り組んでいる」施設のほうが「軽減した」の割合がやや高かったものの、大きな差異はみられなかった。いずれも「増加した」が4割強となった。

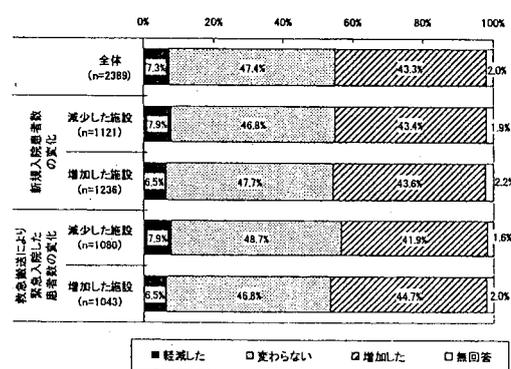
図表 118 各診療科における入院診療に係る業務負担の変化(医師責任者) 1年前と比較して(施設における各勤務医負担軽減策の取組み状況別)



(注) 「取り組んでいない」施設とは、「計画があるが取り組んでいない」、「計画がない」と回答した施設。

平成20年10月において、1年前と比較した各診療科における入院診療に係る業務負担の変化について、入院患者数等の変化別にみると、入院患者数等が減少した施設では増加した施設よりも、「軽減した」が若干高くなっているが、大きな差異はみられなかった。いずれの施設でも「増加した」が4割強となった。

図表 119 各診療科における入院診療に係る業務負担の変化(医師責任者) 1年前と比較して(入院患者数等の変化別)



(注) 「減少した施設」「増加した施設」とは、平成19年10月と比較して平成20年10月の患者数がそれぞれ減少した、増加した施設。

各診療科における入院診療に係る業務負担が1年前と比較して「増加した」理由としては、医師責任者票の自由記述欄の内容からまとめると、以下のようになった。

図表 120 各診療科における入院診療に係る業務負担が増加した理由（医師責任者）  
1年前と比較して（自由記述形式）

- ・入院患者数の増加
  - ・医師数（非常勤・研修医含む）の減少
  - ・医師の能力不足
  - ・手術・分娩回数の増加
  - ・事務作業の増加
  - ・重症患者の増加
  - ・時間外診療、救急診療の増加
  - ・電子化による煩雑化
  - ・高齢患者の増加
  - ・スタッフ不足
- ／等

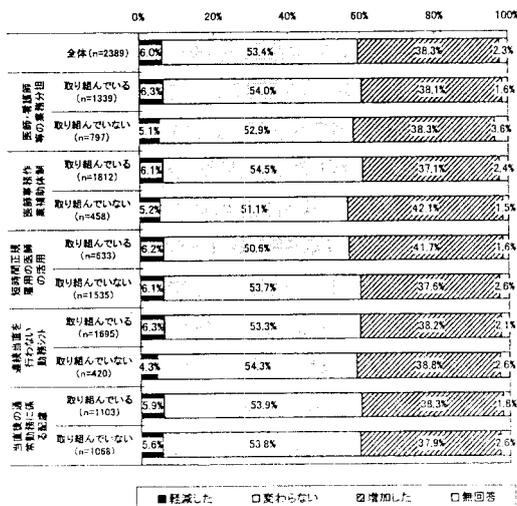
各診療科における入院診療に係る業務負担が1年前と比較して「軽減した」理由としては、医師責任者票の自由記述欄の内容からまとめると、以下のようになった。

図表 121 各診療科における入院診療に係る業務負担が軽減した理由（医師責任者）  
1年前と比較して（自由記述形式）

- ・医師（非常勤・研修医を含む）の増員
  - ・入院の縮小・廃止
  - ・手術数の減少
  - ・スタッフの増員
  - ・チーム医療の実施
  - ・電子化による業務軽減
- ／等

平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における外来診療に係る業務負担の変化について、勤務医負担軽減策の取組み状況別にみると、各項目で「取り組んでいる」施設の方が「取り組んでいない」施設よりも「軽減した」がわずかではあるが高くなっている。しかし、大きな差異はみられず、いずれも「増加した」が4割近くを占めた。

図表 123 各診療科における外来診療に係る業務負担の変化（医師責任者）  
1年前と比較して（施設における各勤務医負担軽減策の取組み状況別）



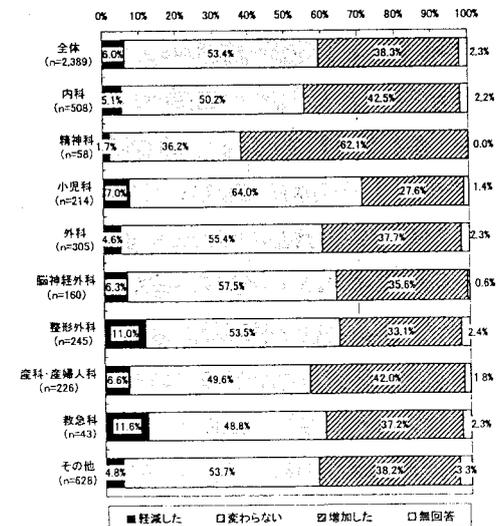
(注)「取り組んでいない」施設とは、「計画にあるが取り組んでいない」、「計画にない」として扱った施設。

2) 各診療科における外来診療に係る業務負担の変化

平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における外来診療に係る業務負担の変化について、医師責任者にたずねたところ、全体では「軽減した」が6.0%、「変わらない」が53.4%、「増加した」が38.3%であった。

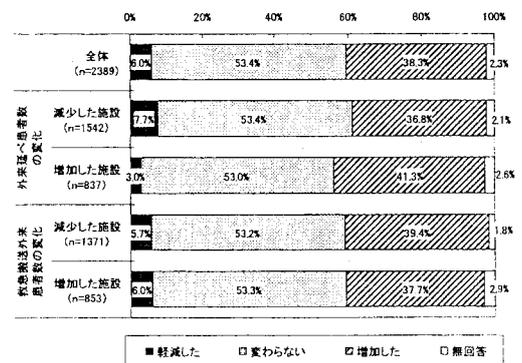
診療科別にみると、「精神科」では「増加した」が62.1%と、他の診療科と比較して突出して高かった。一方、「小児科」「整形外科」では「増加した」が他の診療科と比較して相対的に低く、「軽減した」が他と比較して相対的に高い結果となった。

図表 122 各診療科における外来診療に係る業務負担の変化（医師責任者）  
1年前と比較して



平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における外来診療に係る業務負担の変化について、外来患者数等の変化別にみると、外来延べ患者数が減少した施設では、増加した施設と比較して、「軽減した」が高く、「増加した」が低かった。しかしながら、大きな差異はみられず、「変わらない」が50%を超え、「増加した」が4割程度となった。

図表 124 各診療科における外来診療に係る業務負担の変化（医師責任者）  
1年前と比較して（外来患者数等の変化別）



(注)「減少した施設」「増加した施設」とは、平成19年10月と比較して平成20年10月の患者数がそれぞれ減少した、増加した施設。

各診療科における外来診療に係る業務負担が1年前と比較して「増加した」理由としては、医師責任者票の自由記述欄の内容をまとめると、以下のようになった。

図表 125 各診療科における外来診療に係る業務負担が増加した理由 (医師責任者) 1年前と比較して (自由記述形式、主なもの)

- ・患者数の増加
- ・医師数 (非常勤・研修医含む) の減少
- ・医師の能力不足
- ・電子化による煩雑化
- ・事務作業の増加
- ・患者への説明に要する時間の増加
- ・外来診療内容の広範化・煩雑化
- ・外来担当回数 (日数・時間) の増加
- ・近隣の病院・診療所の閉鎖・縮小等
- ・検査件数の増加
- ・重症患者の増加
- ・時間外診療、救急診療の増加
- ・患者からの要求の増加・煩雑化
- ・スタッフ不足

各診療科における外来診療に係る業務負担が1年前と比較して「軽減した」理由としては、医師責任者票の自由記述欄の内容をまとめると、以下のようになった。

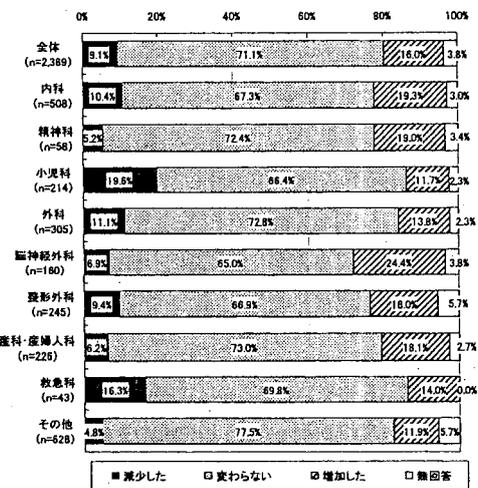
図表 126 各診療科における外来診療に係る業務負担が軽減した理由 (医師責任者) 1年前と比較して (自由記述形式)

- ・メディカルクラーク等の配置による事務作業の軽減
- ・救急診療の制限・縮小
- ・医師 (非常勤・研修医を含む) の増員
- ・休診日の確保、診療時間の短縮
- ・患者数の減少
- ・投薬通院の減少
- ・電子化による業務軽減
- ・予約制・紹介制の導入

3) 各診療科における夜間・早期の軽症救急患者数の変化

平成20年4月以降における、各診療科における夜間・早期の軽症救急患者数の変化について医師責任者にたずねたところ、全体では「減少した」が9.1%、「変わらない」が71.1%、「増加した」が16.0%であった。  
診療科別にみると、「小児科」では「減少した」が19.6%、「救急科」では「減少した」が16.3%と他の診療科と比較すると「減少した」の割合が相対的に高かった。一方、「脳神経外科」では「増加した」が24.4%と、他の診療科と比較すると高い結果となった。

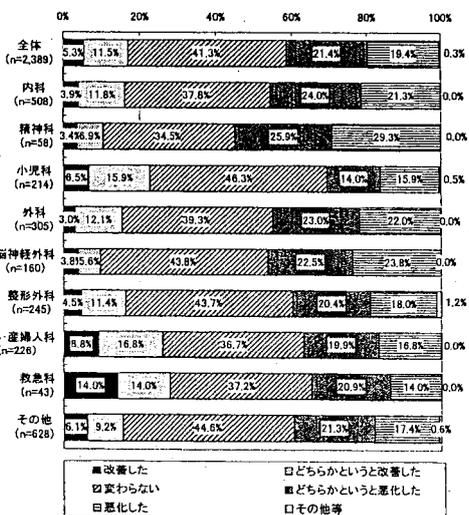
図表 127 各診療科における夜間・早期の軽症救急患者数の変化 (医師責任者) 平成20年4月以降



4) 各診療科における医師の勤務状況の変化

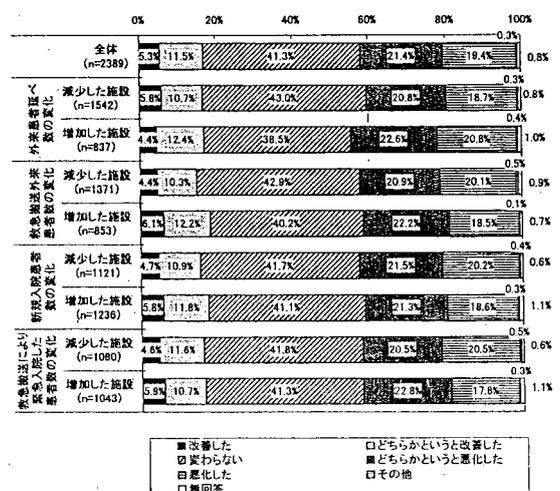
平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における医師の勤務状況の変化について医師責任者にたずねたところ、全体では「変わらない」(41.3%)が最も多く、次いで「どちらかという悪化した」(21.4%)、「悪化した」(19.4%)、「どちらかという改善した」(11.5%)、「改善した」(5.3%)の順であった。  
「改善した」「どちらかという改善した」の合計で見ると、「救急科」(28.0%)、「産科・産婦人科」(25.6%)、「小児科」(22.4%)が他の診療科と比較して相対的に高い結果となった。一方、「精神科」では「悪化した」(29.3%)、「どちらかという悪化した」(25.9%)を合わせると5割を超えており、他の診療科と比較すると相対的にも高い結果となった。

図表 128 各診療科における医師の勤務状況の変化 (医師責任者) 1年前と比較して



平成20年10月において、1年前と比較した、各診療科における医師の勤務状況の変化について、患者数の変化別にみると、患者数の変化にかかわらず、「改善した」「どちらかという改善した」の合計が約2割、「変わらない」が約4割、「悪化した」「どちらかという悪化した」の合計が約4割といった配分であり、大きな差異はみられなかった。

図表 129 各診療科における医師の勤務状況の変化 (医師責任者) 1年前と比較して (患者数の変化別)



(注) 「減少した施設」「増加した施設」とは、平成19年10月と比較して平成20年10月の患者数がそれぞれ減少した、増加した施設。

5) 各診療科における医師の人数・勤務実績等

各診療科における常勤医師数の変化についてみると、1施設あたりの常勤医師数は、「精神科」では平成19年10月が8.5人であったのが平成20年10月には8.2人とわずかではあるものの減少したが、他の診療科では横這いか微増となった。

常勤医師数が「増加」という割合をみると、「救急科」(34.9%)が最も高く、次いで「産科・産婦人科」(28.1%)、「内科」(26.7%)、「小児科」(26.3%)であった。一方、「減少」という割合をみると、「精神科」(26.3%)が最も高く、次いで、「救急科」(25.6%)、「内科」(25.2%)であった。

図表 130 各診療科における常勤医師数の変化

	人数	常勤医師数・平均値		常勤医師数の変化		
		平成19年10月	平成20年10月	増加	変動なし	減少
全体	2,289	6.7	6.8	23.3%	59.4%	17.3%
内科	464	9.6	9.7	26.7%	48.1%	25.2%
精神科	57	8.5	8.2	14.0%	59.6%	26.3%
小児科	205	7.2	7.4	26.3%	56.1%	17.6%
外科	292	7.8	7.8	24.3%	53.4%	22.3%
脳神経外科	157	4.6	4.7	14.6%	72.0%	13.4%
整形外科	237	6.1	6.3	22.8%	66.2%	11.0%
産科・産婦人科	217	6.2	6.4	28.1%	56.2%	15.7%
救急科	43	9.0	9.3	34.9%	39.5%	25.6%
その他	615	4.2	4.4	20.0%	68.5%	11.5%
不明	2	12.0	11.5			

(注)・「常勤医師数・平均値」は1施設あたりの平均医師数。単位は「人」。  
・「常勤医師数の変化」は平成19年10月と比べて平成20年10月の医師数がどのように変化したかの割合。

各診療科における非常勤医師数の変化についてみると、1施設あたりの非常勤医師数は、横這いか微増となった。

非常勤医師数が「増加」という割合をみると、「救急科」と「産科・産婦人科」を除くと「変動なし」が8割から9割程度となった。「救急科」と「産科・産婦人科」では「増加」が2割程度、「減少」が1割程度となった。

図表 131 各診療科における非常勤医師数の変化

	人数	非常勤医師数・平均値		非常勤医師数の変化		
		平成19年10月	平成20年10月	増加	変動なし	減少
全体	2,136	1.2	1.3	10.3%	83.5%	6.2%
内科	428	1.9	2.1	12.6%	81.8%	5.6%
精神科	51	2.5	2.6	9.8%	84.3%	5.9%
小児科	192	1.3	1.4	11.5%	80.2%	8.3%
外科	266	1.0	1.1	8.6%	84.6%	6.8%
脳神経外科	150	0.6	0.6	5.3%	89.3%	5.3%
整形外科	221	1.2	1.3	8.6%	88.2%	3.2%
産科・産婦人科	207	1.1	1.2	18.4%	71.5%	10.1%
救急科	41	1.6	1.8	22.0%	65.9%	12.2%
その他	578	0.8	0.8	7.4%	87.5%	5.0%
不明	2	3.0	2.5			

(注)・「非常勤医師数・平均値」は1施設あたりの平均医師数。単位は「人」。  
・「非常勤医師数の変化」は平成19年10月と比べて平成20年10月の医師数がどのように変化したかの割合。

各診療科における常勤医師1人あたり月残業時間の変化についてみると、「救急科」以外では月残業時間は増加しているが、「救急科」では平成19年10月の月残業時間が平均47.5時間であったのが平成20年10月の月残業時間は平均43.7時間と短縮している。しかしながら、平成20年10月の残業時間を見ると、「救急科」の残業時間は、「脳神経外科」(46.7時間)に次いで2番目に長い状況である。

常勤医師の残業時間が「減少」という割合についてみると、「救急科」(19.4%)が最も高く、次いで「産科・産婦人科」(17.4%)、「整形外科」(17.0%)となった。一方、「増加」という割合は「減少」よりも高く、最も高いのは「外科」(31.2%)で、次いで、「小児科」(29.5%)、「整形外科」(28.9%)となった。「変動なし」が5割強から6割強を占めた。

図表 132 各診療科における常勤医師1人あたり月平均残業時間の変化

	人数	常勤医師・残業時間・平均値		常勤医師残業時間の変化		
		平成19年10月	平成20年10月	減少	変動なし	増加
全体	1,827	37.5	38.4	14.6%	58.2%	27.1%
内科	359	37.6	38.6	12.5%	62.4%	25.1%
精神科	45	30.2	33.0	11.1%	64.4%	24.4%
小児科	146	32.9	33.9	13.7%	56.8%	29.5%
外科	234	41.2	43.1	12.4%	56.4%	31.2%
脳神経外科	121	44.5	46.7	13.2%	59.5%	27.3%
整形外科	194	36.4	36.8	17.0%	54.1%	28.9%
産科・産婦人科	167	40.2	40.5	17.4%	55.7%	26.9%
救急科	36	47.5	43.7	19.4%	58.3%	22.2%
その他	523	34.9	35.5	15.9%	57.9%	26.2%
不明	2	65.0	65.0			

(注)・「常勤医師・残業時間・平均値」は1施設あたりの医師1人あたり平均残業時間。単位は「時間」。  
・「常勤医師残業時間の変化」は平成19年10月と比べて平成20年10月の残業時間がどのように変化したかの割合。

各診療科における非常勤医師1人あたり月残業時間の変化についてみると、「精神科」、「外科」、「脳神経外科」、「整形外科」、「産科・産婦人科」でわずかではあるが増加した。

非常勤医師の残業時間が「減少」という割合についてみると、「産科・産婦人科」が最も高かったが、それでも9.5%であった。また、「増加」という割合については「外科」が最も高かったが、それでも10.1%であった。8割から9割程度が「変動なし」であった。

図表 133 各診療科における非常勤医師1人あたり月平均残業時間の変化

	人数	非常勤医師・残業時間・平均値		非常勤医師残業時間の変化		
		平成19年10月	平成20年10月	減少	変動なし	増加
全体	1,357	9.6	9.8	4.3%	87.8%	7.8%
内科	286	11.5	10.9	4.5%	88.5%	7.0%
精神科	35	11.6	12.1	5.7%	85.7%	8.6%
小児科	123	8.8	7.4	8.1%	86.2%	5.7%
外科	168	11.0	11.1	3.6%	86.3%	10.1%
脳神経外科	89	10.9	11.3	1.1%	91.0%	7.9%
整形外科	142	6.6	8.5	2.1%	88.7%	9.2%
産科・産婦人科	116	10.1	10.3	9.5%	83.6%	6.9%
救急科	28	14.5	14.3	7.1%	85.7%	7.1%
その他	369	7.7	8.7	3.0%	89.4%	7.6%
不明	1	0.0	6.0			

(注)・「非常勤医師・残業時間・平均値」は1施設あたりの医師1人あたり平均残業時間。単位は「時間」。  
・「非常勤医師残業時間の変化」は平成19年10月と比べて平成20年10月の残業時間がどのように変化したかの割合。

各診療科における常勤医師1人あたり月平均当直回数の変化についてみると、全ての診療科でほぼ横ばいであった。診療科別にみると、平成20年10月の月平均当直回数が最も多いのは「産科・産婦人科」(4.8回)で、次いで「救急科」(4.2回)、「小児科」(3.5回)であった。

常勤医師の当直回数が「減少」という割合が最も高かったのは「救急科」(30.6%)で、次いで、「産科・産婦人科」(22.3%)、「小児科」(21.7%)であった。一方、「増加」という割合が最も高かったのは「精神科」(18.9%)で、次いで、「小児科」(16.8%)、「救急科」(16.7%)、「産科・産婦人科」(16.0%)であった。

図表 134 各診療科における常勤医師1人あたり月平均当直回数の変化

	人数	常勤医師・当直回数・平均値		常勤医師当直回数の変化		
		平成19年10月	平成20年10月	減少	変動なし	増加
		全体	2,042	2.9	2.9	15.0%
内科	414	2.8	2.8	12.8%	72.2%	15.0%
精神科	53	2.6	2.7	11.3%	69.8%	18.9%
小児科	184	3.5	3.5	21.7%	61.4%	16.8%
外科	258	2.7	2.7	17.4%	68.2%	14.3%
脳神経外科	132	3.0	2.9	12.9%	77.3%	9.8%
整形外科	205	2.5	2.5	12.7%	72.7%	14.6%
産科・産婦人科	188	4.9	4.8	22.3%	61.7%	16.0%
救急科	36	4.4	4.2	30.6%	52.8%	16.7%
その他	570	2.2	2.2	11.8%	76.7%	11.6%
不明	2	4.5	4.5			

(注)「常勤医師・当直回数・平均値」は1施設あたりの医師1人あたり月平均当直回数。単位は「回」。  
「常勤医師当直回数の変化」は平成19年10月と比べて平成20年10月の当直回数がどのように変化したかの割合。

各診療科における連続当直をした医師の延べ人数についてみると、ほぼ横ばいであった。また、連続当直をした医師の延べ人数の変化について「変動なし」の割合が8割強から9割強を占めた。

図表 135 各診療科における連続当直をした医師の延べ人数

	人数	連続当直医師延べ人数・平均値		連続当直医師延べ人数の変化		
		平成19年10月	平成20年10月	減少	変動なし	増加
		全体	1,007	0.5	0.5	2.2%
内科	134	0.3	0.4	1.7%	95.6%	2.7%
精神科	21	0.4	0.5	0.0%	96.2%	3.8%
小児科	52	0.3	0.3	3.3%	91.8%	4.9%
外科	146	0.6	0.6	2.0%	94.4%	3.6%
脳神経外科	61	0.4	0.5	2.2%	93.5%	4.3%
整形外科	73	0.4	0.4	1.5%	95.5%	3.0%
産科・産婦人科	300	1.6	1.7	6.0%	85.9%	8.2%
救急科	8	0.2	0.3	0.0%	94.4%	5.6%
その他	210	0.4	0.4	1.8%	95.9%	2.3%
不明	2	1.0	1.0			

(注)「連続当直医師延べ人数・平均値」は1施設あたりの連続当直をした医師の延べ人数の平均値。単位は「人」。

「連続当直医師延べ人数の変化」は平成19年10月と比べて平成20年10月の連続当直石延べ人数がどのように変化したかの割合。

各診療科における医師の退職者数についてみると、男性の常勤医師では退職者数が多いのは「精神科」、「救急科」、「外科」、「内科」であるが、このうち、「救急科」では平成19年と比較して退職者数が減少している。

図表 136 各診療科における医師の退職者数

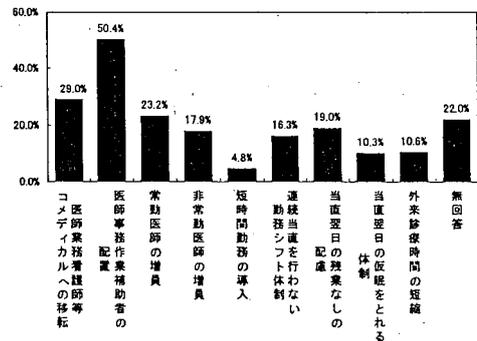
	責任者数	常勤				非常勤			
		男性		女性		男性		女性	
		19年	20年	19年	20年	19年	20年	19年	20年
全体	1,952	0.49	0.52	0.14	0.13	0.11	0.13	0.05	0.06
内科	399	0.75	0.77	0.17	0.16	0.22	0.21	0.08	0.08
精神科	48	0.90	0.94	0.52	0.35	0.09	0.00	0.02	0.00
小児科	187	0.40	0.43	0.27	0.24	0.08	0.05	0.05	0.05
外科	236	0.79	0.91	0.11	0.13	0.16	0.18	0.07	0.07
脳神経外科	130	0.28	0.29	0.01	0.02	0.04	0.06	0.01	0.02
整形外科	179	0.49	0.50	0.02	0.04	0.20	0.25	0.01	0.02
産科・産婦人科	195	0.24	0.27	0.16	0.16	0.04	0.05	0.06	0.07
救急科	36	0.83	0.50	0.03	0.11	0.20	0.14	0.06	0.09
その他	540	0.26	0.28	0.13	0.09	0.03	0.07	0.05	0.06
不明	2	10.00	9.50	1.00	0.50	2.50	2.50	0.00	0.00

(注)「19年」は平成19年4月～9月の退職者数。「20年」は平成20年4月～9月の退職者数。

6) 各診療科における医師の勤務負担軽減策の取組状況等

各診療科における医師の勤務負担軽減策の取組状況についてみると、取り組んでいるという割合が最も高いのは「医師事務作業補助者(医療クラーク)の配置」(50.4%)で、次いで、「医師業務の看護師等コメディカルへの移転」(29.0%)、「常勤医師の増員」(23.2%)であった。他の項目については、取り組んでいるという割合が20%未満であった。

図表 137 勤務負担軽減策の取組状況<取り組んでいるもの>(複数回答、n=2,389)



各診療科における医師の勤務負担軽減策の取組状況について、取り組んでいるものを診療科別にみると、「内科」では、「医師業務看護師等コメディカルへの移転」、「医師事務作業補助者の配置」、「常勤医師の増員」、「非常勤医師の増員」、「短時間勤務の導入」、「当直翌日の残業なしの配慮」といった内容で「全体」と比較して相対的に割合が高かった。一方、「精神科」ではどの取組みも「全体」と比較すると低かった。「救急科」、「産科・産婦人科」、「小児科」では、「連続当直を行わない勤務シフト体制」が他の診療科と比較して相対的に高かった。このほか、「救急科」では、「当直翌日の残業なしの配慮」、「当直翌日の仮眠をとれる体制」の割合が他の診療科と比較して相対的に高かった。

図表 138 勤務負担軽減策の取組状況

	総数	勤務負担軽減策として取り組んでいる内容										無回答
		医師業務看護師等コメディカルへの移転	医師事務作業補助者の配置	常勤医師の増員	非常勤医師の増員	短時間勤務の導入	勤務シフト体制	連続当直を行わない勤務シフト体制	当直翌日の残業なしの配慮	当直翌日の仮眠をとれる体制	当直翌日の仮眠をとれる体制	
全体	2,389	693	1,204	555	428	114	389	453	246	254	526	
内科	508	175	311	143	122	33	86	100	53	68	80	
精神科	58	12	19	7	7	2	7	7	3	3	22	
小児科	214	48	95	57	42	12	46	68	21	14	44	
外科	305	91	177	70	46	5	36	46	35	28	59	
脳神経外科	160	48	85	34	20	6	27	29	14	16	35	
整形外科	245	74	137	48	36	9	38	44	24	43	52	
産科・産婦人科	226	52	107	60	54	17	53	39	25	19	45	
救急科	43	8	16	13	8	2	18	15	13	2	7	
その他	628	185	256	123	93	28	78	105	58	60	181	

(注) マスの上段は「件」、下段は「%」。

各診療科で取り組んでいる、「その他の勤務負担軽減策」について医師責任者の自由記述欄の内容をとりまとめると、以下のとおりである。

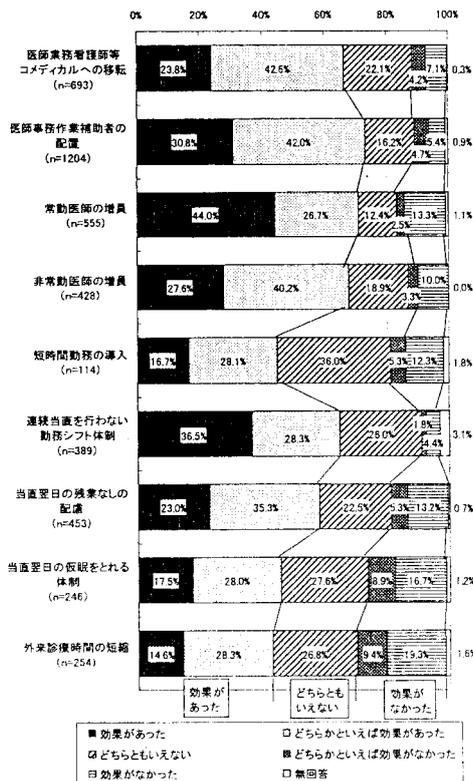
図表 139 各診療科で取り組んでいる、その他の勤務負担軽減策（自由記述形式）

- ・当直後の配慮（翌日勤務時間短縮、翌日休暇、後日の代休取得等）
- ・外来患者受入れの制限（予約制・紹介生・長期処方等）
- ・休暇への配慮（長期休暇・有給休暇の取得奨励、土日祝日の交替での休暇取得等）
- ・チーム担当医制の導入
- ・他院からの当直医師の応援・非常勤医師による当直
- ・地域の病院・診療所との連携（診療応援・手術応援・輪番制等）
- ・IT 環境の整備等
- ・オンコール体制の導入・充実
- ・シフト勤務制の導入
- ／等

取り組んでいる勤務負担軽減策の効果についてみると、効果があった（「効果があった」＋「どちらかといえば効果があった」）との回答が最も多かったのは「医師事務作業補助者の配置」（72.8%）で、次いで「常勤医師の増員」（70.7%）、「非常勤医師の増員」（67.8%）、「医師業務看護師等コメディカルへの移転」（66.4%）であった。

また、効果がなかった（「効果がなかった」＋「どちらかといえば効果がなかった」）との回答が最も多かったのは「外来診療時間の短縮」（28.7%）で、次いで「当直翌日の仮眠をとれる体制」（25.6%）、「当直翌日の残業なしの配慮」（18.5%）、「短時間勤務の導入」（17.6%）であった。

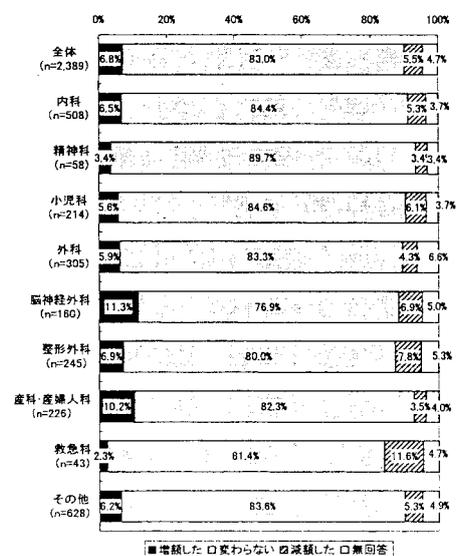
図表 140 取り組んでいる勤務負担軽減策の効果



7) 経済面での処遇の変更（平成 20 年 4 月以降）

平成 20 年 4 月以降の各診療科における基本給（賞与を含む）の変化についてみると、全体では「増額した」が 6.8%、「変わらない」が 83.0%、「減額した」が 5.5%であった。いずれの診療科もほぼ同様の傾向であるが、「脳神経外科」および「産科・産婦人科」では「増額した」との回答が他と比較すると相対的に高かった。一方、「救急科」では「減額した」との回答割合が他と比較すると相対的に高くなっている。

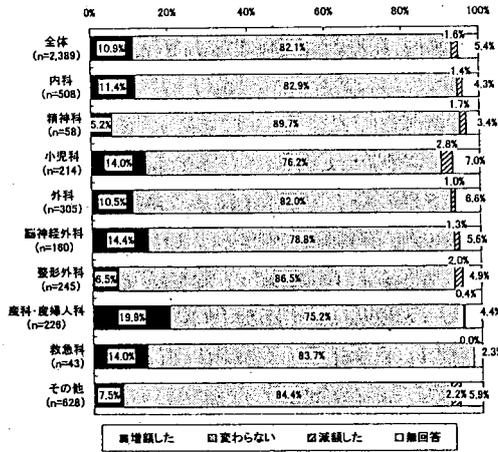
図表 141 各診療科における基本給（賞与を含む）の変化



各診療科における勤務手当の変化についてみると、全体では「増額した」が10.9%、「変わらない」が82.1%、「減額した」が1.6%であった。

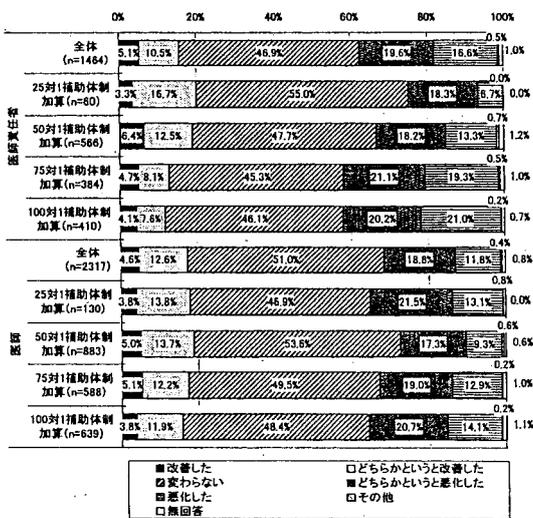
「小児科」、「脳神経外科」、「産科・産婦人科」、「救急科」では「増額した」の割合が「全体」と比較すると相対的に高かった。特に、「産科・産婦人科」では「全体」の2倍近くとなった。

図表 142 各診療科における勤務手当の変化



平成20年10月において、1年前と比較した勤務状況（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別（医師個人））についてみると、医師責任者では、25対1補助体制加算、50対1補助体制加算では他と比較して「改善した」「どちらかという改善した」の合計が相対的に高い結果となった。

図表 144 1年前と比較した勤務状況（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）

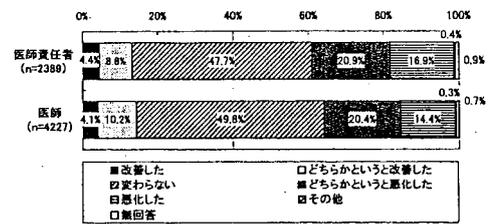


⑤医師の業務負担の変化（平成20年10月末現在）

1) 1年前と比較した勤務状況

平成20年10月において、1年前と比較した、勤務状況（医師個人）についてみると、医師責任者、医師ともに「変わらない」（それぞれ47.7%、49.8%）が最も多く、悪化した（「悪化した」+「どちらかといえば悪化した」）がそれぞれ37.8%、34.8%となり、「改善した（「改善した」+「どちらかといえば改善した」）がそれぞれ13.2%、14.3%であった。

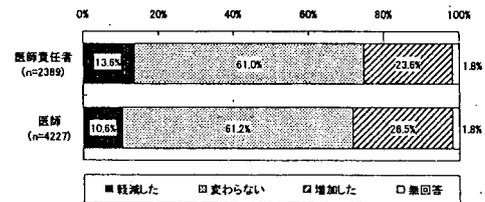
図表 143 1年前と比較した勤務状況（医師個人）



2) 入院診療に係る業務負担の変化

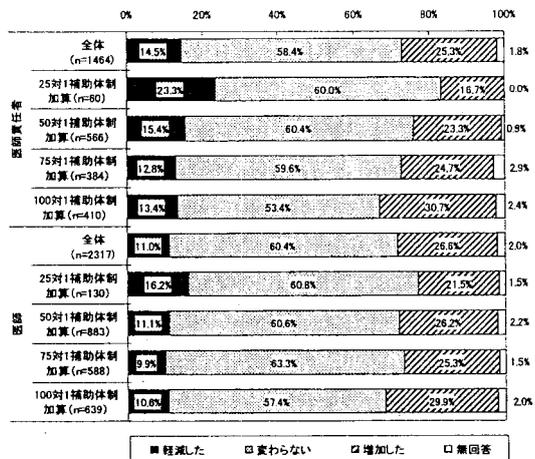
入院診療に係る業務負担の変化（医師個人）についてみると、医師責任者では「軽減した」が13.6%、「変わらない」が61.0%、「増加した」が23.6%であった。医師では「軽減した」が10.6%、「変わらない」が61.2%、「増加した」が26.5%であった。

図表 145 入院診療に係る業務負担の変化（医師個人）



入院診療に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）についてみると、医師責任者、医師ともに、25対1補助体制加算では他と比較して「軽減した」という割合が相対的に高かった。

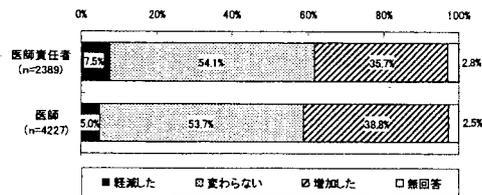
図表 146 入院診療に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）



3) 外来診療に係る業務負担の変化

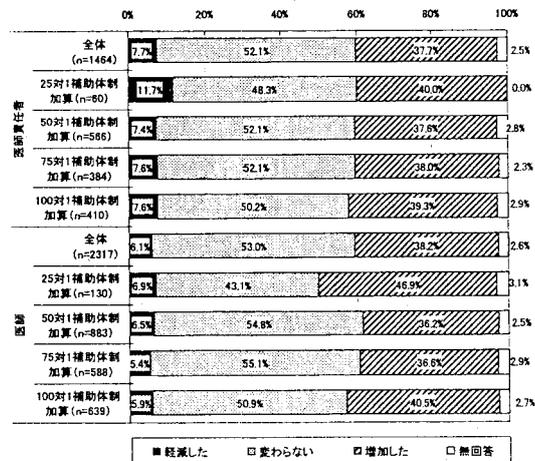
外来診療に係る業務負担の変化についてみると、医師責任者では「軽減した」が7.5%、「変わらない」が54.1%、「増加した」が35.7%であった。医師では「軽減した」が5.0%、「変わらない」が53.7%、「増加した」が38.8%であった。

図表 147 外来診療に係る個人の業務負担の変化



外来診療に係る個人の業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）についてみると、医師責任者では、25対1補助体制加算で「軽減した」という割合が他と比較して相対的に高い結果となったが、医師では、25対1補助体制加算では「増加した」という割合が他と比較して高い結果となった。

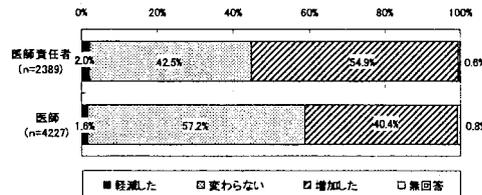
図表 148 外来診療に係る個人の業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）



4) 病院内の診療外業務に係る業務負担の変化

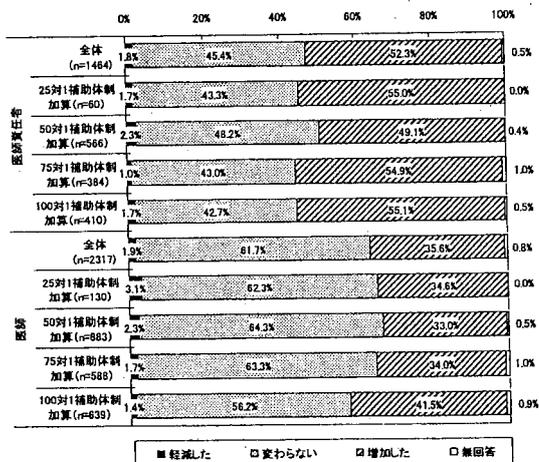
病院内の診療外業務に係る業務負担の変化についてみると、医師責任者では「軽減した」が2.0%、「変わらない」が42.5%、「増加した」が54.9%であった。医師では「軽減した」が1.6%、「変わらない」が57.2%、「増加した」が40.4%であった。

図表 149 病院内の診療外業務に係る業務負担の変化



病院内の診療外業務に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）についてみると、医師責任者では医師と比較して「増加した」という割合が総じて高い結果となった。

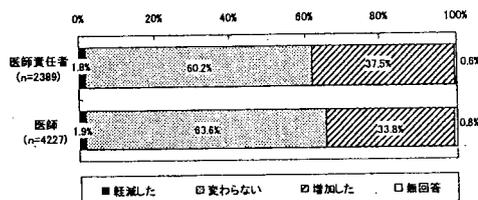
図表 150 病院内の診療外業務に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）



5) 病院内における教育・指導に係る業務負担の変化

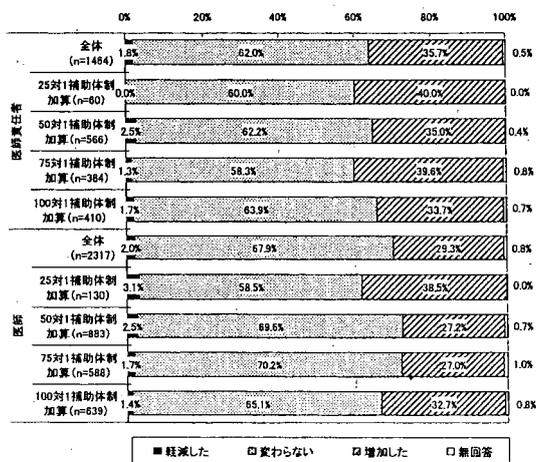
病院内における教育・指導に係る業務負担の変化についてみると、医師責任者では「軽減した」が1.8%、「変わらない」が60.2%、「増加した」が37.5%であった。医師では「軽減した」が1.9%、「変わらない」が63.6%、「増加した」が33.8%であった。

図表 151 病院内における教育・指導に係る業務負担の変化



病院内における教育・指導に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）についてみると、医師責任者、医師ともに、25 対 1 補助体制加算では他と比較して「増加した」という割合が高い結果となった。

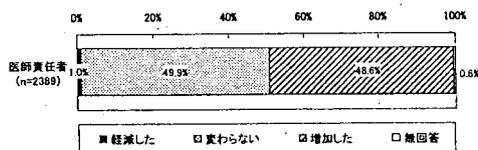
図表 152 病院内における教育・指導に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）



6) 管理業務に係る業務負担の変化（医師責任者のみ）

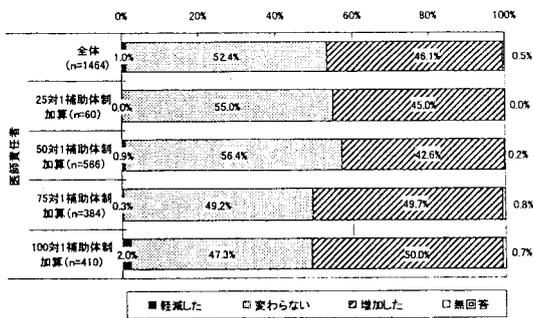
医師責任者における管理業務に係る業務負担の変化についてみると、「軽減した」が1.0%、「変わらない」が49.9%、「増加した」が48.6%であった。

図表 153 管理業務に係る業務負担の変化



医師責任者における管理業務に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）についてみると、全体では「軽減した」が1.0%、「変わらない」が52.4%、「増加した」が46.1%であった。75対1補助体制加算および100対1補助体制加算では「増加した」が他と比較すると相対的に高い結果となった。

図表 154 管理業務に係る業務負担の変化（医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師、医師事務作業補助体制加算の種類別）

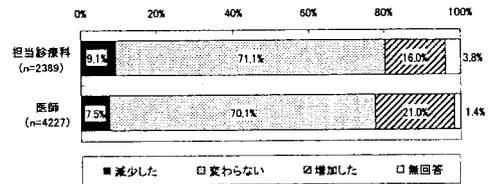


7) 夜間・早朝の軽症救急患者数の変化

夜間・早朝の軽症救急患者数の変化についてみると、医師責任者が回答した担当診療科では「減少した」が9.1%、「変わらない」が71.1%、「増加した」が16.0%であった。

また、医師では「減少した」が7.5%、「変わらない」が70.1%、「増加した」が21.0%であった。

図表 155 夜間・早朝の軽症救急患者数の変化

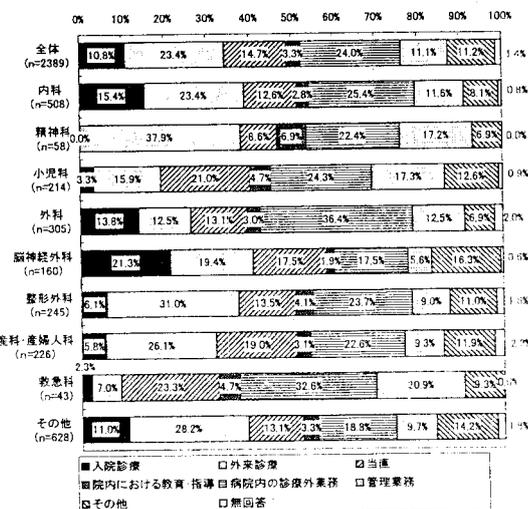


⑥勤務負担軽減策の取組状況

1) 日常業務において負担が最も重いと感じる業務

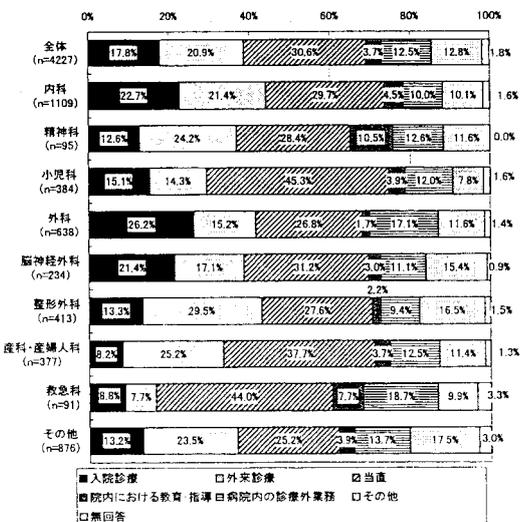
日常業務において負担が最も重いと感じる業務について、診療科別に医師責任者にたずねたところ、最も多かった回答は、内科、小児科、外科、救急科では「病院内の診療外業務」（それぞれ25.4%、24.3%、36.4%、32.6%）、精神科、整形外科、産科・産婦人科では「外来診療」（37.9%、31.0%、26.1%、28.2%）、脳神経外科では「入院診療」（21.3%）であった。

図表 156 日常業務において負担が最も重いと感じる業務（診療科別、医師責任者）



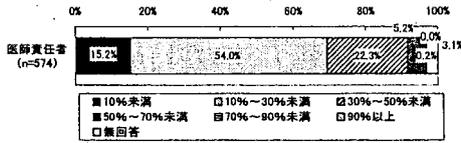
日常業務において負担が最も重いと感じる業務について、診療科別に医師にたずねたところ、整形外科以外のすべての診療科において「当直」が最も多い回答となった。内科では29.7%、精神科では28.4%、小児科では45.3%、外科では26.8%、脳神経外科では31.2%、産科・産婦人科では37.7%、救急科では44.0%であった。なお、整形外科では「外来診療」（29.5%）が最も多く、次いで「当直」（27.6%）であった。

図表 157 日常業務において負担が最も重いと感じる業務（診療科別、医師）



全ての日常業務に占める病院内の診療外業務の割合について医師責任者にたずねたところ、「10%～30%未満」(54.0%)が最も多く、次いで「30%～50%未満」(22.3%)、「10%未満」(15.2%)であった。

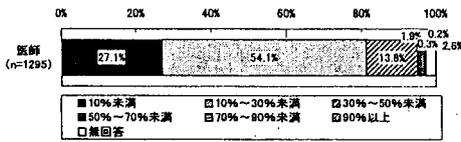
図表 158 全ての日常業務に占める病院内の診療外業務の割合(医師責任者)



(注) 日常業務で「病院内の診療外業務」の負担が最も重いと回答した医師責任者。

全ての日常業務に占める当直の割合について医師にたずねたところ、「10%～30%未満」(54.1%)が最も多く、次いで「10%未満」(27.1%)、「30%～50%未満」(13.8%)であった。

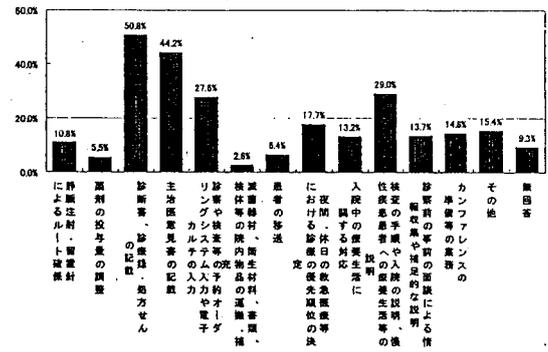
図表 159 全ての日常業務に占める当直の割合(医師)



(注) 日常業務で当直の負担が最も重いと回答した医師。

医師にとって負担が重いと感じる業務について医師にたずねたところ、「診断書・診療録・処方せんの記載」(50.8%)が最も多く、次いで「主治医意見書の記載」(44.2%)、「検査の手順や入院の説明、慢性疾患患者への療養生活等の説明」(29.0%)、「診察や検査等の予約オーダリングシステム入力や電子カルテの入力」(27.6%)であった。

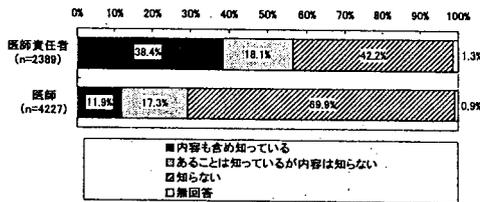
図表 160 医師にとって負担が重いと感じる業務(医師のみ、n=4227)



2) 勤務医負担軽減策に関する計画の認知度

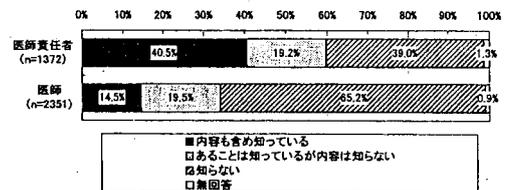
勤務医負担軽減策に関する計画の認知度についてみると、医師責任者では「内容も含め知っている」が38.4%、「あることは知っているが内容は知らない」が18.1%、「知らない」が42.2%であった。医師では「内容も含め知っている」が11.9%、「あることは知っているが内容は知らない」が17.3%、「あることは知っているが内容は知らない」が17.3%、「知らない」が69.9%であった。

図表 161 勤務医負担軽減策に関する計画の認知度



勤務医負担軽減策に関する計画の認知度について、計画策定済みの施設に勤務する医師責任者・医師にたずねたところ、医師責任者では「内容も含め知っている」が40.5%、「あることは知っているが内容は知らない」が19.2%、「知らない」が39.0%であった。医師では「内容も含め知っている」が14.3%、「あることは知っているが内容は知らない」が19.5%、「知らない」が65.2%であった。

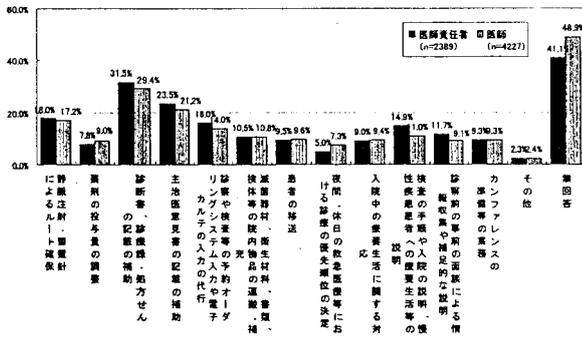
図表 162 勤務医負担軽減策に関する計画の認知度(計画策定済みの施設に勤務する医師責任者・医師のみ)



3) 業務分担の効果

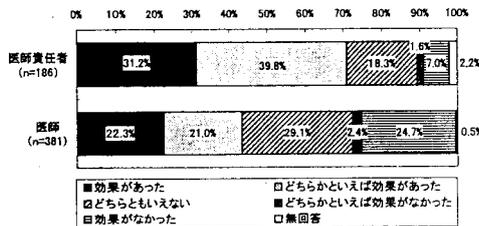
業務分担の進捗状況についてみると、医師責任者、医師ともに「診断書、診療録・処方せんの記載の補助」(それぞれ 31.5%、29.4%)が最も多く、次いで「主治医意見書の記載の補助」(23.5%、21.2%)、「静脈注射・留置針によるルート確保」(18.0%、17.2%)、「オーダーリングシステム入力・電子カルテ入力代行」(16.0%、14.0%)、「入院説明等の療養生活等の説明」(14.9%、11.0%)であった。

図表 163 業務分担の進捗状況



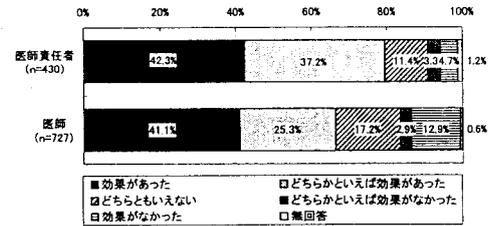
実施している業務分担の効果のうち、薬剤の投与量の調整についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では7割を超えているのに対し、医師では4割程度に留まっている。なお、「効果がなかった」「どちらかといえば効果がなかった」の合計が医師では約3割と、医師責任者の3倍以上の割合を示している。

図表 165 実施している業務分担の効果  
～②薬剤の投与量の調整～



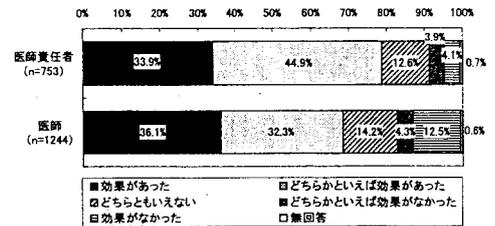
実施している業務分担の効果のうち、静脈注射及び留置針によるルート確保についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では79.5%、医師では66.4%であった。なお、医師では「効果がなかった」が12.9%と、医師責任者(4.7%)の3倍近くの割合を示している。

図表 164 実施している業務分担の効果  
～①静脈注射及び留置針によるルート確保～



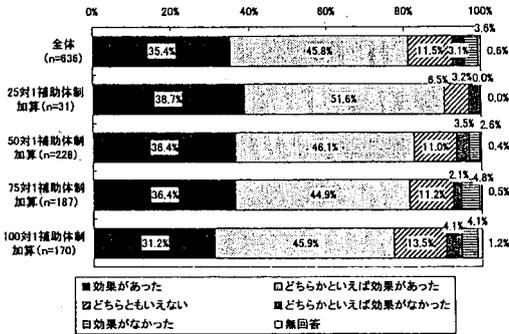
実施している業務分担の効果のうち、診断書、診療録・処方せんの記載の補助についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では78.8%、医師では68.4%であった。なお、医師では「効果がなかった」が12.5%と、医師責任者(4.1%)の3倍以上の割合を示している。

図表 166 実施している業務分担の効果  
～③診断書、診療録・処方せんの記載の補助～



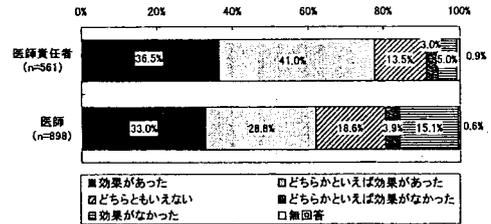
実施している業務分担の効果のうち、診断書、診療録・処方せんの記載の補助について医師事務作業補助体制加算の加算種類別に、届出施設に勤務する医師責任者にたずねたところ、全体では「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が81.2%、「どちらともいえない」が11.5%、「効果がなかった」と「どちらかといえば効果がなかった」の合計が6.7%であった。加算体制が高くなるほど「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が高くなる傾向がみられた。

図表 167 実施している業務分担の効果  
～③診断書、診療録・処方せんの記載の補助～  
(医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師責任者、加算種別)



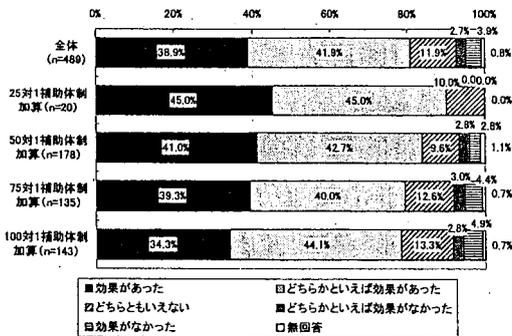
実施している業務分担の効果のうち、主治医意見書の記載の補助についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では77.5%、医師では61.8%であった。なお、医師では「効果がなかった」が15.1%と、医師責任者(5.0%)の3倍の割合を示している。

図表 168 実施している業務分担の効果  
～④主治医意見書の記載の補助～



実施している業務分担の効果のうち、主治医意見書の記載の補助について医師事務作業補助体制加算の加算種類別に、届出施設に勤務する医師責任者にたずねたところ、全体では「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が80.8%、「どちらともいえない」が11.9%、「効果がなかった」と「どちらかといえば効果がなかった」の合計が6.6%であった。加算体制が高いほど「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計割合が高くなる傾向がみられた。

図表 169 実施している業務分担の効果  
～④主治医意見書の記載の補助～  
(医師事務作業補助体制加算届出施設に勤務する医師責任者、加算種別)



実施している業務分担の効果のうち、診察や検査等の予約オーダリングシステム入力や電子カルテの入力の代行についてみると、「効果があった」と「どちらかといえば効果があった」の合計が医師責任者では72.3%、医師では48.5%であった。なお、医師では「効果がなかった」が22.3%と、医師責任者(5.2%)の4倍以上の割合を示している。

図表 170 実施している業務分担の効果  
～⑤診察や検査等の予約オーダリングシステム入力や電子カルテの入力の代行～

